

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2007年3月末	2008年3月末	科 目	2007年3月末	2008年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	30,229,698	24,883,432	預金積金	4,042,609,913	4,188,588,902
預け金	923,915,293	991,954,664	当座預金	1,095,287	925,922
買入手形	—	—	普通預金	1,215,495,607	1,238,542,053
コールローン	30,000,000	30,000,000	貯蓄預金	17,439,789	16,063,076
買現先勘定	—	—	通知預金	1,588,235	1,678,960
債券貸借取引支払保証金	—	—	別段預金	3,835,348	2,568,448
買入金銭債権	—	—	納税準備預金	6,213	3,864
金銭の信託	22,953,427	2,316,984	定期預金	2,801,976,046	2,927,750,390
商品有価証券	—	—	定期積金	1,122,043	1,024,433
有価証券	461,145,247	460,565,388	その他の預金	51,341	31,752
国債	131,828,069	144,395,908	譲渡性預金	242,990,485	220,542,532
地方債	19,600,643	17,275,230	借入金	—	—
社債	211,686,295	216,108,871	売渡手形	—	—
投資信託	39,474,062	20,690,495	コールマネー	—	—
株式	16,162,075	10,925,013	売現先勘定	—	—
外国証券	42,394,101	51,169,869	債券貸借取引受入担保金	—	—
貸出金	2,986,160,076	3,061,733,060	コマースナル・ペーパー	—	—
手形貸付	18,396,648	19,853,197	外国為替	—	—
証書貸付	2,841,703,790	2,920,659,460	その他負債	15,126,386	20,054,511
当座貸越	126,059,636	121,220,402	未決済為替借	3,023,743	2,324,810
外国為替	—	—	未払費用	5,014,670	9,199,027
その他資産	50,505,867	53,391,999	給付補てん備金	484	1,077
未決済為替貸	2,568,896	5,229,093	未払法人税等	3,233,603	3,418,294
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	前受収益	34,725	41,122
前払費用	279,118	278,362	払戻未済金	10	60
未収収益	9,163,664	10,458,637	金融派生商品	165,717	1,505,063
金融派生商品	823,195	920,913	その他の負債	3,653,431	3,565,055
その他の資産	7,670,993	6,504,992	代理業務勘定	39,391	47,055
有形固定資産	29,059,696	28,352,967	賞与引当金	1,767,643	1,760,922
建物	10,169,834	9,281,021	役員賞与引当金	—	—
土地	16,651,831	16,415,918	退職給付引当金	20,088,073	18,810,043
建設仮勘定	13,610	620,916	役員退職慰労引当金	153,883	—
その他の有形固定資産	2,224,419	2,035,111	睡眠預金払戻損失引当金	—	132,037
無形固定資産	179,633	343,084	ポイント引当金	—	495,498
ソフトウェア	—	120,657	特別法上の引当金	—	—
その他の無形固定資産	179,633	222,427	繰延税金負債	—	—
繰延税金資産	4,022,836	8,470,890	再評価に係る繰延税金負債	2,429,812	2,378,510
再評価に係る繰延税金資産	—	—	負ののれん	—	—
債務保証見返	8,828,329	7,732,409	債務保証	8,828,329	7,732,409
貸倒引当金	△ 15,465,037	△ 15,905,432	負債の部合計	4,334,033,920	4,460,542,424
(うち個別貸倒引当金)	(△ 5,050,344)	(△ 5,331,416)	(純資産の部)		
			出資金	29,328,721	29,331,002
			普通出資金	29,328,721	29,331,002
			優先出資申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			利益剰余金	160,768,222	167,872,005
			利益準備金	29,326,422	29,328,721
			その他利益剰余金	131,441,800	138,543,284
			特別積立金	120,301,421	128,601,421
			(特別積立金)	(16,975,590)	(16,975,590)
			(金利変動等準備積立金)	(46,586,000)	(51,586,000)
			(機械化積立金)	(13,312,000)	(16,612,000)
			(配当準備積立金)	(3,924,676)	(3,924,676)
			(経営基盤強化積立金)	(32,411,000)	(32,411,000)
			(その他の目的積立金)	(7,092,154)	(7,092,154)
			当期末処分剰余金	11,140,379	9,941,862
			処分未済持分	—	—
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			会員勘定合計	190,096,943	197,203,007
			その他有価証券評価差額金	8,971,114	△ 1,010,274
			繰延ヘッジ損益	△ 257,196	△ 1,479,356
			土地再評価差額金	△ 1,309,713	△ 1,416,351
			評価・換算差額等合計	7,404,204	△ 3,905,982
			純資産の部合計	197,501,148	193,297,024
			負債及び純資産の部合計	4,531,535,068	4,653,839,448
資産の部合計	4,531,535,068	4,653,839,448			

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	2006年度	2007年度
経常収益	80,918,720	90,492,897
資金運用収益	75,759,982	84,514,933
貸出金利	62,689,770	68,630,162
預け入金	7,298,767	9,620,690
コ－ル口－ン	－	－
買入先受入	38,972	147,509
債券借取引受	－	－
有価証券利	5,011,969	5,371,917
金利スワップ	15,311	26,008
その他の受入	705,191	718,644
役員取引等	2,699,230	2,553,076
受入為替手	1,197,474	1,183,778
その他の役員	1,501,755	1,369,297
その他の業務	1,390,568	2,255,889
外国為替	189	－
商品有価証券	－	－
国債等債	583,256	1,279,433
国債等債	－	－
金融派生	37,215	－
その他の業務	769,906	976,455
その他の経常	1,068,939	1,168,997
株式等	147,638	554,792
その他の経常	482,091	－
経常費用	439,209	614,205
経常費用	67,624,674	77,605,636
資金調達費用	4,769,836	12,148,332
預付補てん	4,097,935	10,608,305
給付補てん	359	1,416
借入金	328,863	919,078
売渡手形	1,884	4,750
コ－ルマ－	－	－
売出現先	－	－
債券借取引支	50	－
コ－ル・スワップ	－	－
金利スワップ	200,413	350,236
その他の支	140,329	264,544
役員取引等	8,520,296	8,531,227
支払為替手	1,567,766	1,666,822
その他の役員	6,952,529	6,864,404
その他の業務	571,649	1,377,875
外国為替	－	2,159
商品有価証券	－	－
国債等債	457,874	658,465
国債等債	77,751	669,597
国債等債	－	－
金融派生	－	18,896
その他の業務	36,023	28,756
経常費用	52,569,769	51,405,462
人物件	26,010,158	24,697,485
人物件	26,163,064	26,331,562
その他の経常	396,547	376,415
その他の経常	1,193,122	4,142,738
貸倒引当金	659,533	913,728
貸出金	47,606	1,476
株式等	－	702,956
株式等	－	－
株式等	40,909	2,139,366
その他の信託	199,030	196,833
退職手当	188,379	73,829
その他の経常	57,662	114,547
経常利益	13,294,046	12,887,261
特別利益	5,424	318,058
固定資産処分	－	2,830
貸倒引当金戻	－	－
償却債権取	1,019	575
金融商品取引	－	－
その他の特別	4,405	314,653
特別損失	166,331	1,148,081
固定資産処分	152,510	383,069
減損	13,792	672,409
金融商品取引	－	－
その他の特別	29	92,603
税引前当期純	13,133,139	12,057,237
法人税、住民税	3,462,773	3,646,146
法人税等	451,535	534,120
当期純利益	9,218,830	7,876,969
前期繰越	1,919,903	1,958,254
土地再評価差	1,645	106,638
当期未処分	11,140,379	9,941,862

貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年 動産 3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

7. 外貨建資産・負債

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、当金庫の定める資産査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

当金庫の引当基準は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務債務

その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌年から損益処理

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞

引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、当期より睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来方法に比べ、経常利益が40,659千円減少し、税引前当期純利益が132,037千円減少しております。

12. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(会計方針の変更)

ポイント使用による費用は、従来ポイント付与時点において費用処理し、失効時点において収益処理していましたが、データの蓄積により将来使用されると見込まれる額を合理的に算定することが可能となったことから、当期よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来方法に比べ、経常利益が4,676千円減少し、税引前当期純利益が305,953千円増加しております。

13. 特別法上の引当金は計上しておりません。

14. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の預金については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は36,712千円(税効果額控除前)であります。

15. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	23,004,298千円
有形固定資産の圧縮記帳額	845,383千円

17. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

2,071,885千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

一千円

19. 子会社等の株式(及び出資)総額

115,000千円

20. 子会社等に対する金銭債権総額

664,745千円

21. 子会社等に対する金銭債務総額

480,689千円

22. リース契約により使用する重要な固定資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部、事業用車両については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 取得原価相当額 動産 3,924,840千円

(2) 減価償却累計額相当額 動産 1,876,451千円

(3) 期末残高相当額 動産 2,048,389千円

(4) 未経過リース料(期末残高相当額)

1年内 730,866千円

1年超 1,449,922千円(合計2,180,789千円)

(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 980,118千円

減価償却費相当額 792,689千円

支払利息相当額 203,476千円

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

23. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は2,178,696千円、延滞債権額は33,325,479千円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人

税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 3ヵ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,147,504千円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

25. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,708,379千円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、41,360,060千円あります。なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 8,130千円	預金 542,827千円
貸出金 一千元	コールマネー 一千元
預け金 63,256千円	売現先勘定 一千元
コールローン及び買入手形 一千元	債券貸借取引受入担保金 一千元
	借入金 一千元

上記のほか、内国為替取引、代理交換、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金56,534,100千円及び有価証券190,020千円を差し入れております。

また、「その他の資産」のうち保証金は2,476,593千円あります。

28. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,949,149千円

29. 出資1口当たりの純資産額 6,590円 19銭

30. 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、有価証券のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下、36.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券

貸借対照表計上額	一千元
当期の損益に含まれた評価差額	一千元

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	2,398	2,427	29	29	—
地方債	11,840,240	11,989,978	149,737	160,652	10,915
短期社債	—	—	—	—	—
社債	22,870,217	23,155,973	285,756	287,296	1,540
その他	—	—	—	—	—
合計	34,712,856	35,148,379	435,523	447,978	12,455

(注) 1.時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,393,709	10,791,013	397,303	1,381,216	983,912
債券	394,381,901	394,237,023	△144,877	2,124,189	2,269,066
国債	144,015,669	144,393,510	377,840	1,446,035	1,068,194
地方債	5,446,584	5,434,990	△11,594	4,382	15,976
短期社債	—	—	—	—	—
社債	193,150,505	193,238,654	88,149	530,082	441,933
外国証券	51,769,142	51,169,869	△599,272	143,688	742,961
その他	22,407,086	20,690,495	△1,716,591	1,026,627	2,743,219
合計	427,182,697	425,718,532	△1,464,165	4,532,033	5,996,198

(注) 1.貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

なお、上記の評価差額に繰延税金資産453,891千円を加えた額△1,010,274千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

32. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

33. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
36,651,117	1,834,225	1,361,422

34. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	116,500
子会社・子法人等株式	116,500
関連法人等株式	—
その他有価証券	17,500
株式	17,500

35. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	76,262,312	263,207,782	89,479,784	—
国債	27,160,828	79,539,666	37,695,413	—
地方債	2,229,740	5,959,556	9,085,934	—
短期社債	—	—	—	—
社債	41,410,854	156,278,525	18,419,491	—
外国証券	5,460,890	21,430,034	24,278,945	—
その他	—	956,880	802,560	—
合計	76,262,312	264,164,662	90,282,344	—

37. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	2,316,984千円
当期の損益に含まれた評価差額	△621千円

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

38. 有価証券の貸付等

該当はありません。

39. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、630,337,530千円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は390,506,419千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち239,831,110千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金		5,215,017
その他有価証券評価差額		1,858,821
貸倒引当金		1,594,559
繰延ヘッジ損益		666,464
賞与引当金		545,885
未払抵当権移転登記費用		399,452
減価償却費		353,008
その他		1,030,571
繰延税金資産小計		11,663,780
評価性引当額		△1,744,729
繰延税金資産合計		9,919,050
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額		1,404,930
固定資産圧縮積立額		41,402
その他		1,826
繰延税金負債合計		1,448,159
繰延税金資産の純額		8,470,890

41. 会計方針の変更

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定の一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

42. 追加情報

役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月27日開催の通常総会において役員退任慰労金制度の廃止を決議し、当該総会時点までの在任期間に対応する退任慰労金を退任時に支給することいたしました。

これに伴い、当期において役員退任慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分108,328千円については「その他の負債」に計上しております。

■ 損益計算書・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 126,872千円
子会社との取引による費用総額 1,682,893千円

3. 出資1口当たりの当期純利益金額 268円 56銭

4. 固定資産の重要な減損損失

当事業年度において、営業用店舗15か所及び転用資産1物件について、時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(672,409千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地231,073千円、建物256,060千円、動産等(リース資産を含む)185,275千円です。

稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることからこれをグルーピングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部、社宅等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により、土地については重要性があるものを除き路線価による評価額により評価し、その他の資産についてはゼロ評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2006年度	2007年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	11,140,379,397	9,941,862,962
当 期 純 利 益	9,218,830,253	7,876,969,759
前 期 繰 越 金	1,919,903,973	1,958,254,646
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,645,171	106,638,557
剰 余 金 処 分 額	9,182,124,751	7,882,167,757
利 益 準 備 金	2,299,000	2,281,000
普 通 出 資 対 する 配 当 金	(年3%) 879,825,751	(年3%) 879,886,757
特 別 積 立 金	8,300,000,000	7,000,000,000
金 利 変 動 等 準 備 積 立 金	5,000,000,000	4,000,000,000
機 械 化 積 立 金	3,300,000,000	3,000,000,000
次 期 繰 越 金	1,958,254,646	2,059,695,205

当金庫は、第7期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行っております。

以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、労働金庫法第41条の2第3項に基づき会計監査人であるあずさ監査法人による第7期事業年度における会計監査を受けた結果、2008年5月16日に無限定適正意見の監査報告書を受領しております。また、2008年5月23日に監事の監査を受け、2008年6月25日の第8回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

2007年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2008年6月26日

中央労働金庫 理事長

渡邊 信